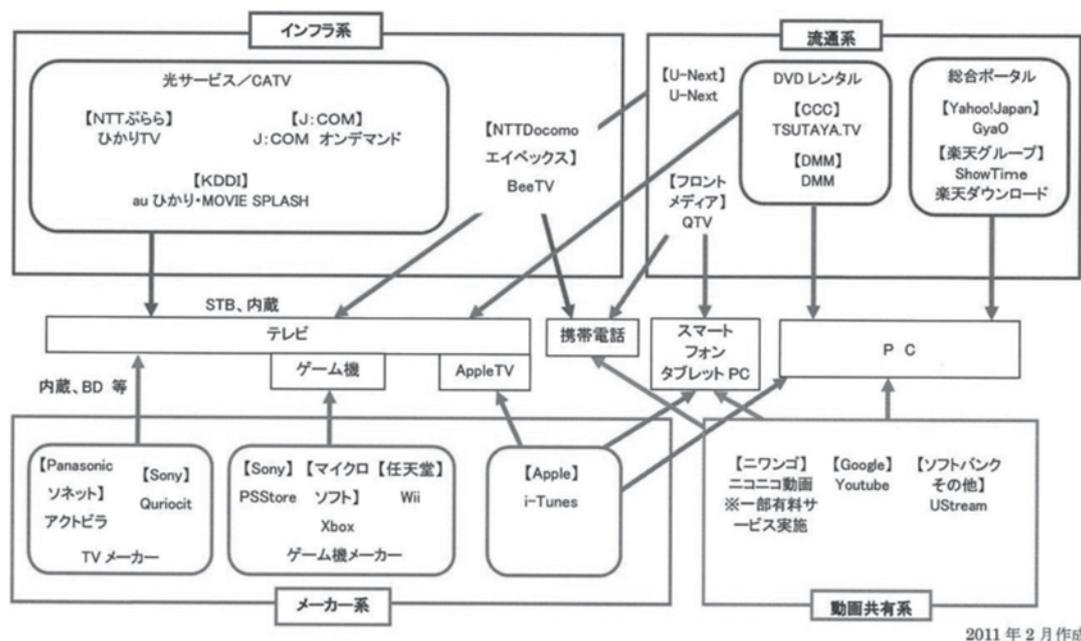


FinTechによる新しい金融サービスの流れ

マスミュージアラル生命保険株式会社 代表取締役社長 井本 満



出典: デジタルコンテンツ市場環境変化に関する調査研究 平成23年3月 財団法人 デジタルコンテンツ協会

図表1

デジタルコンテンツ市場環境変化に関する研究によると、本来、映像コンテンツはDVDレンタルだったり、ポータルサイト、TSUTAYA等、色々な流通系を通して配信されてきました。それから、動画を流すニコニコ動画、YouTube、ソフトバンクなどの動画共有系がもう今は当たり前になって使われてきています。このコンテンツ配信が集約しているところは、テレビとか固定のものから動くもの、モバイルに変わったというところが一番大きなところだと思います。図の真ん中のところにある、携帯電話からスマートフォン、タブレットがありますが、ここが大きく変わったこと、特にソフトがたくさん取り込むことが出来るスマートフォンやタブレットの進化が、その図の中で見ていただければ、インフラ系から

の固定テレビへの流れ、それから、まさにAppleがApple TVからスマートフォン、PCのほうにいろんな音楽も流せるように、それから画像も流せるようになったことです。今までのコンテンツ業界は、音楽、書籍、アニメなどは、テレビや書店などの流通業者を通じてビジネスを行っていました。新しく作られてきたコンテンツであっても流通の仕組みは同じでした。Apple社は、iPod、iPhone、iPadなどのハードウェアを開発し、デジタルコンテンツを配信、販売できる画期的なプラットフォームを構築しました。いつでも、どこでもどれだけでも好きなコンテンツを手に入れ、決済もできるデジタルコンテンツのフィンテック化が進んだこととなります。

テクノロジーの歴史とフィンテックサービス



出典: FATF
決定版 FinTech 金融革命の全貌 (東洋経済新報社)

図表2

次は、テクノロジーの歴史とフィンテックサービスの流れを見ることにしましょう。

フィンテックサービスの背景にある大きな変化とは、データのクラウド化、APIでデータの加工、それから、利用コスト、サービスにかかる費用が非常に安くなったということ。スマートフォン、タブレットの進化でアプリがどこにでも取り込み、いつでも情報にアクセスできるようになったということが言えるかと思います。金融界でも非常にアンバンドリング化が進んできており、色々なサービスが、一体提供型から小さい個々のものとして提供できるということになってきていると思います。テクノロジーを見ていただければ、インターネットから始まって、ビッグデータ、現在、人工知能の話がかなり出てきています。それから、ブロックチェーン等の話もどんどん進化してきています。それと同時に、社会動向として、マイクロファイナンスの部分、Eコマース、そういったものがSNSを通してだんだん大きな流れになってきています。特にミレニアル世代になりますけれども、ミレニアル世代は、今、アメリカでも9,000万人いると言われてます。この層がデジタルで育った時代です。そういった人たちが、これからどういった購買行動に行くか。特に金融に対してもかなり考え方が変わってきています。その中で、ここにフィンテックとある中に、オンライン決済、それから、ソーシャルレンディング、

それからネット銀行とか証券、それから家計簿のサービスなどがあり、クラウドをベースにデータをどんどん飛ばしながらこれらのフィンテックのサービスが進んできているということになります。



図表3

フィンテック企業による影響では、伝統的な金融機関に対して、ここに「破壊型」と「共生型」と両方書いてあります。「破壊型」というのは、今、アメリカの中でもいろんな金融機関がこういったフィンテックの企業から攻撃を受けてきている。2015年のバンクオブアメリカのレポートによると、金融、それから法務の分野で従事している人達のうち、2,500万人ぐらい仕事をなくす可能性があるというレポートが出ています。それから、今年、シティバンクで今後10年間欧米の銀行員が3割ぐらい仕事を奪われるといったようなレポートが出てきています。これが俗に言われて

いる「破壊型」のフィンテック企業と呼ばれるところになってきています。実際、今までいろんなフィンテック企業が起こってきていますが、特にやはり「破壊型」がまず最初の入り口で、それから、金融機関と一緒に共生していくといったようなフィンテックの企業が出てきているということになっていると思います。

次に、ミレニアル世代にとっての金融サービスとありますが、非常に面白いデータがアメリカにあります。実は、いろんなサービスを受けていますが、その中でやはりミレニアル世代にとってどういった新しい金融サービスを入れたいかということで、ミレニアル・ディスラプション・インデックスによると、ミレニアル世代の73%が従来の銀行のサービスよりもこういったGoogle、Amazon、Appleが行う金融商品のサービスに興味をそそられると言ったサーベイの結果が出ています。そういった意味では、特にアメリカの中で、先ほどのミレニアル世代というのは9,000万人以上おられますので、その辺のところをどういうふうにターゲットにしていくかが重要になるかと思っています。

今、ミレニアル世代といっているのは、だいたい1980年から2000年前半に生まれた人たちのことを言っておりますし、そういった人たちはほとんどもうデジタル、モバイルで育ってきたという世代になるかというふうに思います。そういったところで、GoogleとかAmazonとかAppleといった名前が既存の金融に取って代わるという危機感も、今、出始めているということになります。

米国の主なFinTech企業

- PayPal 1998年設立 オンライン決済
- Mint 2006年設立 金融口座、決済カード情報一元管理
- Betterment 2008年設立 ロボアドバイザー
- Kabbage 2009年設立 無担保オンライン融資
- Square 2009年設立 クレジット決済簡素化
- Plastic 2014年設立 クレジットカード集約デバイス
- Lending Club, Ondeck Capital 2014年上場

図表4

ここでは、アメリカの主なフィンテック企業が出ています。一番最後のところでLending ClubとかOndeckという名前がありますが、このような企業がアメリカのニューヨーク証券取引所等で上場しました。Lending Clubは、既に1兆円の市場規模になったりもしています。なぜこういった企業が出てきているかということ、やはり先ほど色々と説明した金融の業務をアンバンドリングすると、個々に分けていくということとそれらの企

業が必要とされたのでしょう。98年に設立されたPayPal、これはオンラインの決済。Mint、これは金融口座とか決済カードの情報一元管理。それから、Betterment、これはロボアドバイザーです。これらは、よくアメリカでは知られています。それ以外に、無担保のオンライン融資ですとかクレジット決済、それから、クレジットカードの集約デバイス等で、いろんな情報を実はスマホの中に取り込んで、そこからいろんな金融サービスを受けるといったことが進んできています。

Top FinTech 10 companies(FinTech100 for 2015)

1. Zhong An (China) Insurance, Disruptor
2. Oscar (USA) Healthcare, Insurance, Disruptor
3. Wealthfront (USA) Investment, Disruptor
4. Qufenqi (China) Lending, Payment for Students and Teachers, Disruptor
5. Funding Circle (UK) Lending, Disruptor
6. Kreditech (Germany) Digital Banking, Disruptor
7. Avant (USA) Lending, Disruptor
8. Atom Bank (UK) Digital Banking, Disruptor
9. Klarna (Sweden) Payment for E-commerce, Disruptor
10. Our Crowd (Israel) Crowd Funding Platform, Disruptor

FinTech100 Leading Global Fintech Innovators Report 2015 by KPMG, H2 Ventures

図表5

ここにFin Tech Top10と書いてありますけれども、これは去年KPMGとH2 Venturesというところが出したレポートです。世界のTop100フィンテック企業を選んでいます。非常に面白いデータになっています。トップ100に選ばれた企業のうち、40社はアメリカ企業で、20社がEMEA、18社がイギリスです。12社がアジア、10社がオーストラリアとニュージーランドというようになっています。それから、業務はというと、Top100の25社はペイメントトランザクションです。所謂、支払いにかかわるフィンテックです。それから22社が融資にかかわるフィンテック。14社が運用と投資というふうになって、最後の7社は保険業務を行うというものになっています。この説明では、Top10ということで出したんですけども、見ていただければ、Zhong Anという会社がナンバー1に選ばれ、これは中国の保険会社です。それ以外にもう1社中国の会社が入っています。それ以外には、イギリスと中国の会社がそれぞれ2社、Top10に入っています。アメリカで3社ということになっています。この中には残念ながら日本のフィンテック企業は1社も選ばれていません。ここで私が言いたいことは、やはりフィンテックというカギは、日本だけの業務ではなくて、やはりグローバルで戦えるモデルが必要になってくるということかと思っています。

金融サービスの全体像とフィンテックサービスの例



出典：決定版 FinTech 金融革命の全貌（東洋経済新報社）

図表6

これは金融サービスの全体像とフィンテックサービスの例ということです。金融、特に規制分野と規制外分野ということのでいたい7つに分けていますが、だいたいここが今のフィンテックサービスの、海外で起こっていることも含めて、ほぼ網羅できているのかなと思います。特に融資のところでは、ソーシャルレンディングとクラウドファンディング、決済ではモバイル決済、オンライン決済、送金ではオンライン送金とP2Pでの送金、それから投資のところではロボアドバイザー、オンライン証券というような形になっています。それ以外のところで実際に情報管理、これは皆さんもFPの方も見られたことあると思いますけれども、家計簿サービスですとか顧客管理といったものがあるかと思えますし、業務に関しては会計・労務サービス、データ分析等が行われます。それ以外、仮想通貨ということでビットコインなどもありますけれど、こういったところが全体のフィンテックサービスということにとらえられているのかなと思います。

ここで見ていただいた①から⑦という業務についてそれぞれ説明がありますので、その内訳を見ていけばと思います。

融資のフィンテックサービス、これはもうソーシャルレンディングというふうに言われていますけれども、融資については一般的な与信判断材料を集めるというところから始まると思います。従来と新規で何が違うかという、今までの与信は過去のデータですね。常に過去のデータを使って積み上げてきたというクレジットヒストリーということになります。そして、データ収集したものにスコアリングをつけて与信の判断をしてきたということになりますけれども、新しくSNSの中にあるデータですとか、それ以外に先ほどのPFMですとか会計データ、それからEコマースですね、こういったデータを直接吸い上げて、この人の今の購買力の強さ、信用力の強さがどうかということでレーティングを付けるということになります。そういったところが、今言われているビッグデータを蓄積して判断して自動的に与信を出していくということになります。そういったところが新しい融資にかかわるフィンテックのサービスということになってきております。

それから、決済のフィンテックに関しては、モバイル決済ということで、今まで業者はかなりこういったモバイル決済をするにあたって、決済のための機材を購入して、クレジットカードで購入された顧客との決済プロセスを行うということだったかと思えます。そういった意味で、業者側にとってプロセスの手数料が高いカードは使いたくないとか、キャッシュの回収が1カ月以上かかるということで、業者側にとっては非常に使い勝手が悪かったはずで、特に決済を導入するための厳しい審査プロセスもあったかと思えます。業者以外のレストランなんかもそうだと思います。今回、簡単にオンラインで審査ができて、専用リーダーとかそういったものが本当に簡単なもので決済の手数料も非常に低いということ、それからお客さまの持っているスマートフォン、タブレットの端末を含めて決済が可能になってきています。今、レストランに行くと、モバイル決済のレストラン支払いがクレジットカードでできるようにレストラン側も変わってきていると思います。そのような簡単なクレジット支払が可能で、レストラン側にとって、最短で翌日キャッシュが入ってくるというようなことも実際にモバイル決済として起こってきております。

それから、送金という部分では、今まで実際に窓口に行ったり、もしくは、オンラインで受付を行って全銀ネットもしくはSWIFTを使って国内外に送金を行ってきたということになります。ここに書いてあるように、特に海外の送金手数料は5%とかなり高ったわけです。フィンテックではサービスの受付を全てオンラインで完結して、すべて送金したい人と欲しい人がマッチングをされるということ、特に日本とアメリカの場合、円とドルの場合、アメリカから日本に円を送りたい人、それから、こちらからアメリカにドルを送りたい人ですね、そういった人のマッチングをさせて瞬時に送金を完了させるという事になります。特に、いったん受けた後、国内ネット銀行間で送金すると手数料がかからないということもあります。国内だけではなくて海外へのフィンテックでの送金でコストが下がるということにもなっているわけです。

それから、次にロボアドバイザーの利用の流れです。これは、この後、色々な話が出てくるかと思えますけれども、投資にフィンテックを利用しているいい例です。投資家の情報の収集、それから、ポートフォリオの作成をして、とにかく金融商品、費用の安いETFを使っての運用ですね。そして、ビッグデータと人工知能を使った運用の提案ということがあります。その結果として当然

① 融資のフィンテックサービス(ソーシャルレンディング)



出典：決定版 FinTech 金融革命の全貌 (東洋経済新報社)

図表7

② 決済のフィンテックサービス(モバイル決済)



出典：決定版 FinTech 金融革命の全貌 (東洋経済新報社)

図表8

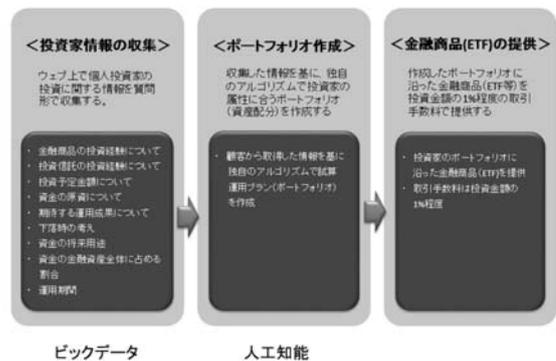
③ 送金のフィンテックサービス(オンライン送金)



出典：決定版 FinTech 金融革命の全貌 (東洋経済新報社)

図表9

④ ロボアドバイザーの利用の流れ



出典：決定版 FinTech 金融革命の全貌 (東洋経済新報社)

図表10

コストも下がってきます。私が見ていると日本でだいたいやっている企業は、最低運用投資額もありますが1%前後の手数料を取っているかと思えます。アメリカではもう、そうですね、0.15%~0.3%ぐらいまで実は手数料は下がっていますので、将来そういったところまでいかに手数料が下げられるかということになるかと思えます。

それから、情報管理のフィンテックサービスですね。従来家計簿管理が紙やPCなどでの手作業での管理がありましたけれども、こういったところもパーソナルファイナンスマネジメントというようなツールが今は出てきておりますので、モバイルでも簡単に管理でき、今日本でもZaimとかDr.WalletとかMoneytree、マネーフォワードとか、そういったものを使いながら情報管理をできるようにもなってきております。

それから、業務支援のフィンテックサービスということで、クラウド会計です。フィンテックによるクラウド会計は、モバイル対応、企業側も会計をクラウドベースで全部ウェブベースで全部吸い上げるといような形で完結し、非常にコストが安くなってきています。数百円から月額使えるようになったりもしています。

それから、仮想通貨ということでビットコイン、こういったところもあります。これは色々な問題もあったかと思えますけれども、法律のところもまだクリアではなくて、普通の通貨とか電子マネーとか有価証券とはちょっと違った位置づけにまだなっております。

フィンテックがもたらす個人への影響ということで、ここに金融サービスが身近になるということとここにまとめてありますけれども、選択肢が増える、金融サービスの選び方が変わる、それから、サービスに対する守り方が変わるということが挙げられます。先ほどのコンテンツのデジタル化等も含めて、いつでもどこでもどれだけでもサービスを受けられることができる、というのがコンテンツ業界も進んで今当たり前になっています。映画を見るときも、携帯でみんな若い子たちは見えています。ということは、将来やはり金融サービスを携帯で、いつでもどこでもどれだけでもというような概念が、今後の若い人たちに対してはもっともっと柔軟に対応していく必要があるのかなというふうに思います。

ここからちょっと銀行のリテール商品の戦略等ということとまとめておりますけれども、今まではバンドルといういろんなサービスの一つ提供していたのが、先ほど言ったようにアンバンドルされて一つひとつの業務に対して個人が携帯、スマホを使って、もしくは、iPadを使ってサービス

⑤ 情報管理のフィンテックサービス (PFM= Personal Finance Management)



出典: 決定版 FinTech 金融革命の全貌 (東洋経済新報社)

図表 11

⑥ 業務支援のフィンテックサービス (クラウド会計)



出典: 決定版 FinTech 金融革命の全貌 (東洋経済新報社)

図表 12

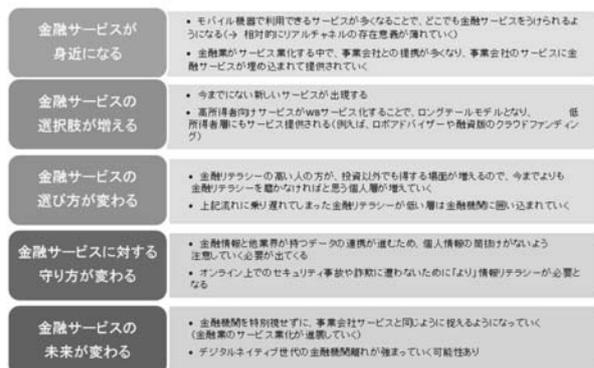
⑦ 仮想通貨ビットコインと他の通貨との違い

| | 発行主体 | 利用目的 | 法律制(日本) |
|--------------------|--------------|--------|-------------------|
| 仮想通貨 (ビットコイン) | ない | 買い物や投資 | なし (2016年3月時点) |
| 法定通貨 (円やドル) | 中央銀行 | 買い物など | 金商法 外為法 |
| 電子マネー (Suicaなど) | 企業 (JRなど) | 買い物など | 資金決済法 |
| 有価証券 | 企業 | 投資 | 金商法など |

出典: 決定版 FinTech 金融革命の全貌 (東洋経済新報社)

図表 13

フィンテックがもたらす個人への影響

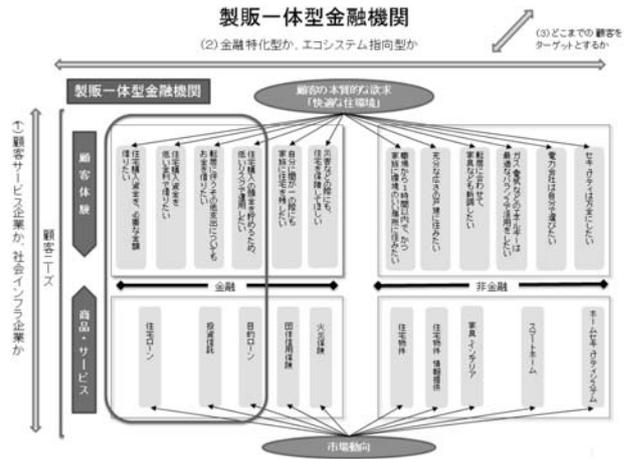


出典: FATF 決定版 FinTech 金融革命の全貌 (東洋経済新報社)

図表 14

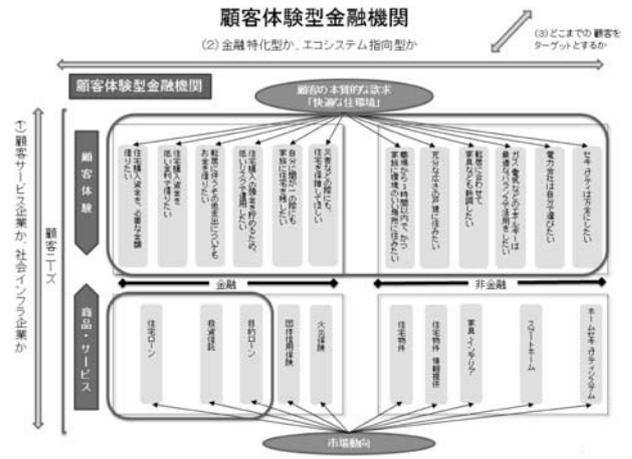
が受けられるようになってきていますので、金融機関自体がそういったアンバンドル化に対して戦うだけではなくて、一緒にやっていく必要があるかと思います。先ほど、攻撃的なフィンテック企業、それから共生、とありましたけども、金融機関としてはやはり共生的な部分をこれからも探っていかなければいけないと思います。

この3つの図表は同じようなものですが、製販一体型と顧客体験型金融機関ということであり、これはやはり皆さんのニーズを吸い上げて、どういうふうに商品に、もしくは、サービスに反映していくかというのは、やはり今まで製販一体型だけであったのが、最後のところでは顧客体験型金融機関ということで、単に自分の金融機関の商品だけではなくて、ほかの金融商品の商品、それから、ほかのサービスも提供しなければいけなくなる。こういった競争が金融サービスの中で起こってきていますけれども、その中、対面でやっていたものが常にモバイル化されるということがこれからのフィンテック、一般にフィンテックと言われていていると思います。日本での流れだと思います。コンテンツ業界の過去10年間で、多くの人たちがあれだけ本を買いに行って、レコードを買いに行って、CDを借りていたのが、もう携帯一本で事が足りているという事実を考えると、これからの金融サービスもかなりそちらのほうに流れて行かざるを得ない、というように思います。少し長くなりましたけども、どうもありがとうございました。



図表 16

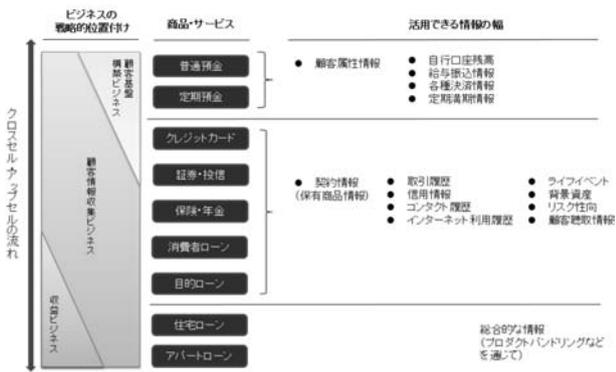
出所：アクセンチュア株式会社 (2016) 『フィンテック金融維新へ』 日本経済新聞出版社



図表 17

出所：アクセンチュア株式会社 (2016) 『フィンテック金融維新へ』 日本経済新聞出版社

銀行におけるリテール商品の戦略的位置付け



図表 15

出所：アクセンチュア株式会社 (2016) 『フィンテック金融維新へ』 日本経済新聞出版社



図表 18

出所：アクセンチュア株式会社 (2016) 『フィンテック金融維新へ』 日本経済新聞出版社